

1歳超

育児休業手当金（請求書・変更請求書）兼
育児休業等掛金免除（申出書・変更申出書）

		※支給決定額		円
組合員証 記号番号	企業コード ()	所属所名		
組合員 氏名		生年月日	年 月 日	
育児休業 対象児氏名		生年月日	令和 年 月 日	
短期標準 報酬月額	第 等級 円	育児休業手当金 請求金額		円
○1歳超の休業(延長) ※子が1歳(1歳6か月)に達する日後の期間に限る。				
育児休業期間	令和 年 月 日	～ 令和 年 月 日	日数 ()日	
育児休業手当金 請求期間	令和 年 月 日	～ 令和 (年 月 日		
育児休業期間 (変更後/2回目)	令和 年 月 日	～ 令和 年 月 日	日数 ()日	
育児休業手当金 請求期間 (変更後/2回目)	令和 年 月 日	～ 令和 年 月 日		
育児休業手当金 支給期間延長事由	1 保育所における保育が実施されないこと。 2 養育を予定していた配偶者の死亡 3 養育を予定していた配偶者の負傷・疾病等 4 養育を予定していた配偶者との婚姻の解消等による別居 5 養育を予定していた配偶者が産前産後休業期間にあること。 6 別の子の産前・産後休業、育児休業または家族の介護休業により子の育児休業が終了した場合 で、新たな休業が対象者の死亡等により終了したこと。			
雇用保険法適用の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
育児休業等掛金免除申出				
地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条第1項の規定により育児休業等の承認を受けましたので、掛金の免除を申出します。				
※掛金免除期間	月例	令和 年 月	～ 令和 年 月	
	期末	令和 年 月	～ 令和 年 月	
上記のとおり請求します。				
青森県市町村職員共済組合理事長 様 令和 年 月 日		<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する。 (共済組合に届出の給付金等受取口座と同じときはチェック不要です。)		
住所 請求者 氏名				
上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。				
令和 年 月 日		職名 所属所長 氏名		

(注)1 「育児休業承認請求書」の写し等を添付してください。

2 日数については、「育児休業開始日が属する月」と「育児休業終了日の翌日が属する月」が同一である場合にのみ記入してください。

3 ※欄は、記入しないでください。

(裏面)

【育児休業手当金計算書】

1 標準報酬日額 (短期標準報酬月額×1/22)

$$\frac{\text{円}}{\text{円}} \times 1/22 = \frac{\text{円} \dots (\text{A})}{(10\text{円未満四捨五入})}$$

2 育児休業手当金 (給付日額)

① 育児休業をした期間が通算180日に達するまで

※
円 … (B)

※B1又はB2のどちらか低い額

- 標準報酬日額 (A) × 給付率

$$\frac{\text{円}}{\text{円}} \times 67/100 = \frac{\text{円} \dots (\text{B1})}{(\text{円未満切り捨て})}$$

- 給付上限相当額 (毎年8月見直し)

雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額 (当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額) × 30 × 給付率 × 1/22

$$\frac{\text{円}}{\text{円}} \times 30 \times 67/100 \times 1/22 = \frac{\text{円} \dots (\text{B2})}{(\text{円未満切り捨て})}$$

※ 令和 年 月 日～

② 育児休業をした期間が通算180日経過後

※
円 … (C)

※C1又はC2のどちらか低い額

- 標準報酬日額 (A) × 給付率

$$\frac{\text{円}}{\text{円}} \times 50/100 = \frac{\text{円} \dots (\text{C1})}{(\text{円未満切り捨て})}$$

- 給付上限相当額 (毎年8月見直し)

雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額 (当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額) × 30 × 給付率 × 1/22

$$\frac{\text{円}}{\text{円}} \times 30 \times 50/100 \times 1/22 = \frac{\text{円} \dots (\text{C2})}{(\text{円未満切り捨て})}$$

※ 令和 年 月 日～

3 育児休業手当金支給額 (請求金額)

給付日額 (B) × 支給対象日数 + 給付日額 (C) × 支給対象日数 = 請求金額

$$\frac{\text{円}}{\text{円}} \times \text{日} + \frac{\text{円}}{\text{円}} \times \text{日} = \text{円}$$